



(財)財務会計基準機構会員



平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月16日

上場会社名 株式会社セプテーニ・ホールディングス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4293 URL <http://www.septeni-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名) 七村 守
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 野村 宗芳 TEL (03)5363-7340
 半期報告書提出予定日 平成19年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月中間期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	12,622	27.5	407	5.0	465	6.5	253	△8.0
18年3月中間期	9,900	45.0	387	18.7	437	22.5	275	4.5
18年9月期	20,910	—	717	—	829	—	480	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	2,036	80	1,967	05
18年3月中間期	2,239	68	2,184	40
18年9月期	3,894	51	3,755	80

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 13百万円 18年3月中間期 8百万円 18年9月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月中間期	9,040		4,415		46.6	33,879	51	
18年3月中間期	7,726		3,648		47.2	29,666	11	
18年9月期	8,456		4,395		48.6	33,043	93	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 4,211百万円 18年3月中間期 一百万円 18年9月期 4,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月中間期	237		△276		△64		2,783	
18年3月中間期	459		△323		78		2,888	
18年9月期	697		△831		345		2,886	

2. 配当の状況

(基準日)	期末		年間	
	円	銭	円	銭
18年9月期	普通配当500	00	普通配当500	00
	記念配当200	00	記念配当200	00
19年9月期(予想)	700	00	700	00

3. 19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,500	31.5	1,100	53.3	1,100	32.6	550	14.4	4,424	10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社（社名 株式会社セプテーニ、セプテーニ・アライアンス・ファンド）

（注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注） 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月中間期 126,562株 18年3月中間期 126,474株 18年9月期 126,562株

② 期末自己株式数 19年3月中間期 2,243株 18年3月中間期 3,503株 18年9月期 2,243株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年3月中間期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高(営業収益)		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	428	△94.9	97	△35.3	145	△27.8	108	△29.7
18年3月中間期	8,385	35.1	151	△18.7	201	△8.1	154	28.0
18年9月期	17,342	—	184	—	337	—	282	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年3月中間期	874	69
18年3月中間期	1,258	04
18年9月期	2,288	69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月中間期	5,145	4,568	4,568	88.6	36,685	13		
18年3月中間期	7,475	4,218	4,218	56.4	34,308	51		
18年9月期	7,898	4,601	4,601	58.3	37,011	65		

（参考） 自己資本 19年3月中間期 4,560百万円 18年3月中間期 1,000百万円 18年9月期 4,601百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1.経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（個別業績の概要について）

当社は、平成18年10月1日より持株会社体制に移行いたしております。このため、当中間期の経営成績及び財政状態は、前中間期及び前事業年度と比較して大きく変動しております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当中間期の経営成績】

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資の増加傾向が続くとともに、雇用・所得環境の改善も進んだことで個人消費も底堅く推移するなど、引き続き緩やかな拡大基調を維持いたしました。

こうした中、当社グループが主に事業を展開するインターネットサービス業界では、PC環境におけるブロードバンド化の進展とともに、携帯電話等のモバイル端末においても、パケット通信料定額制の普及や端末の機能向上を背景にインターネットの利用が拡大しております。また、インターネットの利用目的も、ブログやSNSに代表されるいわゆるCGM（消費者参加型メディア）や動画をはじめとする各種コンテンツ配信といったサービスが定着するなど一段と多様化しており、インターネットのメディアとしての価値や社会的インフラとしての重要性は益々増大しております。

このような状況のもと、当社グループでは、主力のネット広告事業においては市場シェアの更なる拡大と収益性の向上を図るべく、組織力の強化やノウハウの蓄積に努め、顧客企業の課題解決に最適なマーケティングソリューションを提供してまいりました。またインターネット関連事業においては、モバイルコンテンツや各種サービスの更なる充実を図りました。その結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比27.5%増の12,622百万円となりました。

一方、利益面につきましては、売上総利益は売上高とほぼ同水準で伸長したものの、今後の更なる業容拡大に備えて主にネット広告部門で第1四半期まで人員の積極的な採用を実施した関係で、人件費を中心とした販売管理費が前年同期に比べ33.1%増と大幅に増加したことから、連結営業利益は407百万円（前年同期比5.0%増）、連結経常利益は465百万円（前年同期比6.5%増）、連結中間純利益は253百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、当期から事業セグメント区分の変更を行っております。従来の「インターネット事業」のうち、インターネット広告代理事業は、従来「その他の事業」に区分されていたインシップ広告事業と統合して新たに「ネット広告事業」とし、それ以外を「インターネット関連事業」といたしました。また、投資育成事業と各種新規事業については「その他の事業」といたしました。

① ネット広告事業

インターネット広告の市場規模が平成18年には3,630億円（㈱電通「2006年日本の広告費」より）と雑誌広告に迫る規模にまで成長したことに加え、一部業種において広告出稿抑制の動きがあったこともあり、足元の市場成長には若干鈍化傾向が見られます。そうした中で、当社グループは市場成長率を上回る成長と競争力強化を目指して、商品別営業体制への変更や制作分野強化のための映像制作会社との連携といった諸施策を実行いたしました。また、動画広告を今後の有望な成長分野として位置付け専門子会社を設立するなど、新分野への取り組みも推進いたしております。

その結果、当中間期のネット広告事業においては、売上高は10,086百万円と前年同期（変更後のセグメント区分で組替）比32.0%増と大幅な増収を達成いたしました。第1四半期までの人員拡充に伴う販売管理費増をカバーできなかったことが影響し、営業利益は同24.6%減の234百万円にとどまりました。

②インターネット関連事業

コンテンツ配信を中心としたモバイルサービス分野では、主力の音楽配信とともに、前期よりサービスを開始した電子書籍も順調に推移いたしました。また、テクノロジー分野についても、主力サービスであるメール配信ASPの利用数が着実に増加いたしました。

この結果、当中間期のインターネット関連事業の売上高は1,166百万円（前年同期比37.7%増）、営業利益は139百万円（同139.0%増）となりました。

③DM事業

市場規模が伸び悩んでいる厳しい事業環境のもと、利益率重視の営業姿勢で臨んだ結果、売上高は1,405百万円（前期比7.3%減）、営業利益は165百万円（同23.9%増）となりました。

④その他の事業

当中間期では、投資育成事業での保有株式売却によるものを中心に、売上高86百万円、営業利益7百万円を計上いたしました。

【当期の見通し】

インターネット広告並びにその関連市場は、ひとところに比べると成長率こそ若干の鈍化が予想されるものの、インターネットインフラやサービス面の充実を背景に、今後も拡大基調は続いていくものと思われます。

当社グループの主力事業であるネット広告事業では、第1四半期において一部業種の出稿抑制とそれに伴う高付加価値商材の販売減に加え、人材への積極的な先行投資に伴う販売管理費増が重なり、特に利益面では厳しい結果となりましたが、第2四半期においては、生産性の改善や人員の適正化といった対応策が奏功し、四半期ベースでの業績は急回復しております。第3四半期以降も、上記対応策に加え、この4月に入社した新入社員の早期戦力化に注力するとともに、動画やCGMといった新規成長分野の開拓を積極的に進めること等で、提案力の更なる強化を図り、引き続きネット広告事業の市場シェア拡大と利益率の向上を図ってまいります。

また、インターネット関連事業につきましても、モバイルサービスを中心に更に成長を加速させ、利益ドライバーとしての存在感を高めてまいります。

以上を踏まえまして、当期の連結業績予想につきましては、売上高27,500百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益550百万円と平成18年11月15日に公表した当初予想とおりとさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産につきましては、業容拡大による売掛金の増加等により前期末に比べ768百万円増加し6,924百万円となりました。

固定資産につきましては、前期末に比べ184百万円減少し2,116百万円となりましたが、これは主に投資有価証券が255百万円減少したことによるものです。

上記の結果、資産合計は、前期末比584百万円増の9,040百万円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、買掛金が510百万円増加したこと等により前期末に比べ687百万円増加し4,582百万円となりました。

固定負債につきましては、繰上償還されることが決定した転換社債型新株予約権付社債100百万円を流動負債に振り替えたこと等により、前期末比123百万円減の42百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前期比564百万円増の4,625百万円となりました。

(純資産)

純資産合計につきましては、前期末に比べ19百万円増の4,415百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が166百万円増加したものの、連結子会社への出資比率の変更により少数株主持分が91百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前期末に比べ102万円減少し、2,783百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は237百万円となりました。

これは、税金等調整前中間純利益465百万円を計上したものの、法人税等の支払い226百万円が発生したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果使用した資金は276百万円となりました。

これは主に、子会社株式の追加取得118百万円、投資有価証券の取得141百万円、無形固定資産の取得56百万円及び敷金・保証金差入による支出54百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果使用した資金は64百万円となりました。

これは主に、当社グループ全体での配当金の支払い106百万円が発生したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年3月 中間期
自己資本比率 (%)	52.8	20.9	52.7	48.6	46.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	396.8	258.0	338.9	217.6	149.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	56.0	59.4	51.8	52.1	157.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	125.1	126.9	192.8	233.3	104.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、下記の方針に基づき機動的かつ適切な配分を実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して、連結当期純利益に対する配当性向15%程度を目安とし、当社の分配可能額の範囲内で利益還元を実施してまいりたいと考えております。また、内部留保金につきましては、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化・活性化のための投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の利益配当金は、期末配当金として1株につき700円を予定しております。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成19年3月31日現在、当社（平成18年10月1日をもって持株会社に移行するとともに株式会社セプテーニ・ホールディングスに商号を変更）及び連結子会社11社（1組合を含む）、持分法適用関連会社3社により構成されており、事業はネット広告事業、インターネット関連事業、DM事業及びその他の事業を行っております。事業区分と事業内容は以下のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

なお、当中間期より事業セグメント区分の変更を行っております。従来の「インターネット事業」のうち、インターネット広告代理事業は、従来「その他の事業」に区分されていたインシッパ広告事業と統合して新たに「ネット広告事業」とし、それ以外を「インターネット関連事業」といたしました。また、投資育成事業と各種新規事業については「その他の事業」といたしました。

<ネット広告事業>

【インターネット広告代理事業】

- ・株式会社セプテーニ（連結子会社/出資比率100.0%）
インターネット上のプロモーション全般を代行。マーケティング戦略立案・メディアプランニング・メディアバイイング・クリエイティブ・効果測定/分析などのサービス提供。
- ・株式会社キャナウ（連結子会社/出資比率100.0%）
金融業種に特化したインターネット広告代理事業
- ・株式会社エイエスピー（連結子会社/出資比率60.0%）
総合広告代理店向けインターネットプロモーション支援
- ・株式会社セプテーニ・ブロードキャスティング（連結子会社/出資比率100.0%）
インターネット動画広告の企画・制作・販売

【アドネットワーク事業】

- ・株式会社セプテーニ・クロスゲート（連結子会社/出資比率95.0%）
クロスメディアマーケティングにおけるアドネットワークの構築・運用

<インターネット関連事業>

【モバイルサービス事業】

- ・アクセルマーク株式会社（連結子会社/出資比率71.3%）
携帯電話向けを中心としたビジネス拡大に貢献するメディアコンテンツの企画・開発・運営

【テクノロジー事業】

- ・トライコーン株式会社（連結子会社/出資比率100.0%）
データベース連動型メール配信ASP「アウトバーン」の企画、開発、運営
- ・サイテック株式会社（連結子会社/出資比率63.6%）
インターネット広告に関するシステムの受注開発及びASPによる提供

<DM事業>

- ・株式会社セプテーニ・ダイレクトマーケティング（連結子会社/出資比率100.0%）
販促ダイレクトメール等紙媒体の発送代行業務

<その他の事業>

【投資育成・新規事業開発】

- ・株式会社セプテーニ・アイ（連結子会社/出資比率100.0%）
- ・セプテーニ・アライアンス・ファンド（連結子会社/出資比率（間接）99.0%）
ベンチャー企業への投資・育成、各種新規事業の開発

上記連結子会社の他、持分法適用会社として、株式会社オープンスマイル（出資比率33.3%）、株式会社プライムクロス（出資比率40.0%）、株式会社コラボ（出資比率29.0%）があります。

※株式会社セプテーニは、当社の持株会社への移行に際して、主力事業であるインターネット広告代理事業を承継する会社として新設分割により設立されました。

※セプテーニ・アライアンス・ファンドは、従来、非連結子会社として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より重要性が増加したため、連結子会社としております。

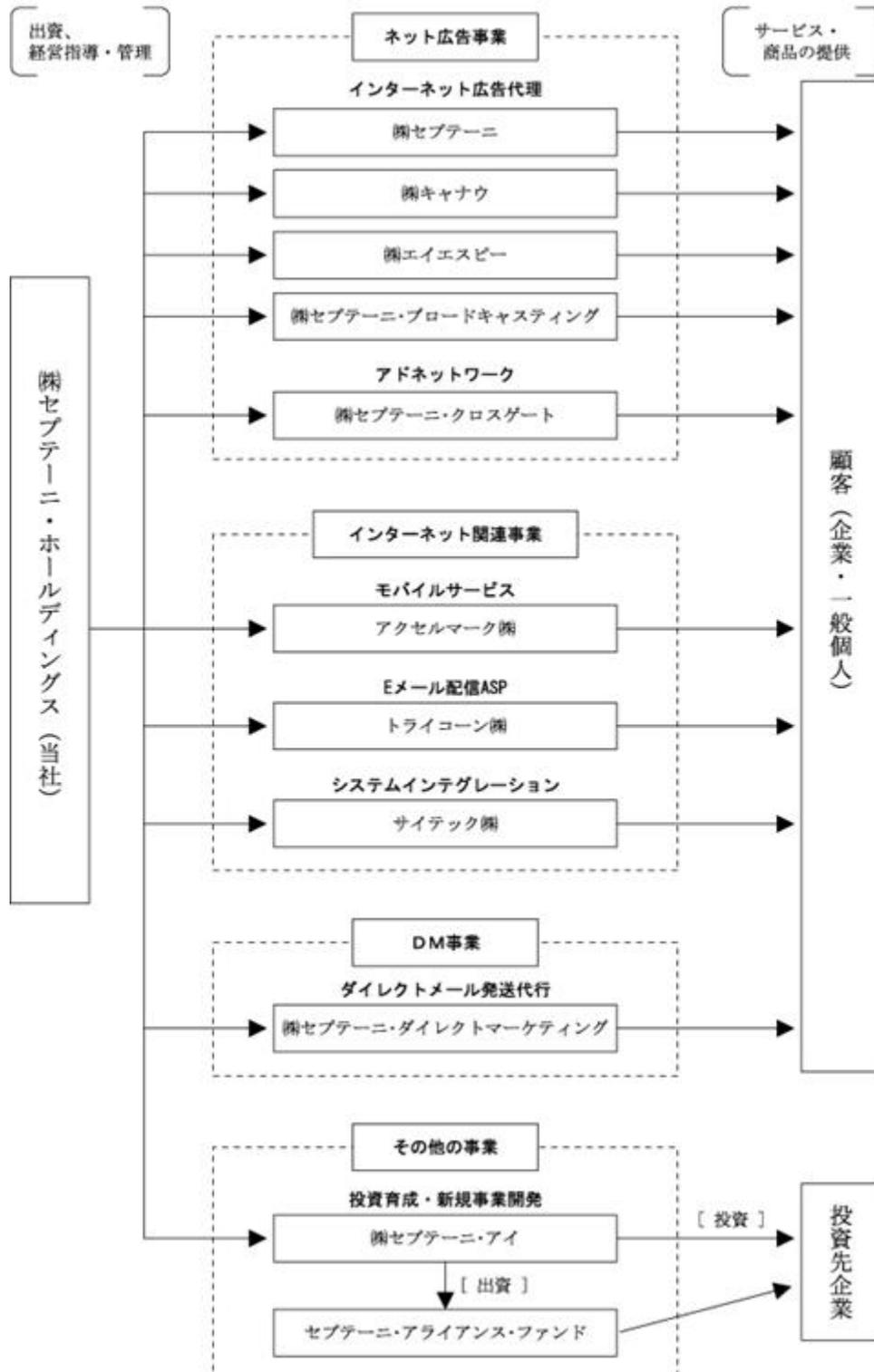
※株式会社セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジーは、平成18年10月1日付で株式会社セプテーニ・クロスゲートに商号を変更いたしました。

※株式会社セプテーニ・ブロードキャスティングは、平成19年1月19日付で設立されました。

※株式会社セプテーニ・アイは、平成19年2月21日付で設立されました。

当社の企業集団の事業系統図は下記の通りであります。

(事業系統図)



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是「ひねらんかい（知恵を出そう、工夫しよう）」の精神と「洗練された、自己主張できる社員が、意欲的に働き、顧客から評価され、成長と収益をもたらし、活気に満ち溢れているアグレッシブな会社」という企業理念のもと、中期経営計画で掲げた「強く偉大な会社」を実現するために、下記の7つの原則を定めております。

【強く偉大な会社7原則】

- ・スピード-----顧客満足度の向上、フラットな組織。
- ・ストレッチ-----高い目標で自分を変えイノベーションを促す。
- ・パートナーシップ-----全社員が経営者意識を持つ。
- ・フェア・アンド・オープン-----平等ではなく公平に、オープンマインドで。
- ・オリジナリティ-----商品やサービスはもちろんのこと、心構えも。
- ・パッション-----モチベーションを高めながら良い仕事を。
- ・フリー・アンド・ルール-----厳しく、楽しく。自由と規律のバランスをとって。

今後もこの経営基本方針「強く偉大な会社7原則」を徹底することで、様々な形でのマーケティング支援を通じて顧客企業に高い付加価値を提供すると同時に、当社自身の企業価値も高めていくことに努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

平成16年11月に策定した7カ年の中期経営計画において、当社グループは、インターネットマーケティングサービス領域におけるリーディングカンパニーになることを目指すとともに、「1、10、100、1,000の法則」と称する計数目標を設定いたしました。これは、計画最終年度の平成23年9月期までに、「従業員1人当たりの売上高1億円」、「営業利益率10%」、「100人の商人（経営者）の輩出」、「グループ売上高1,000億円」を達成させるというものであります。

この大きな目標を達成するためには、現在の中核事業であるネット広告事業での競争力を高めて、更に伸長させるのはもちろんのことですが、それに加えて、第2、第3の核となる新規事業を取り込んでいくことが不可欠となってまいります。今後は従来以上に人材への投資を強化して社内起業家の育成に注力するとともに、戦略的アライアンスやM&Aにも積極的に取り組んでいくことで収益源の多角化を図り、グループ全体でシナジー効果を発揮させながら企業価値を向上させていく所存です。

(3) 会社の対処すべき課題

インターネット広告及びその関連市場は今後も成長していくものと思われませんが、同時に競争も激化しており、利益率も伸び悩んでおります。このような環境のもと、当社グループが今後も持続的な企業価値向上を図っていくためにまず必要なことは、主力のネット広告事業における競争力を更に高めてシェア拡大を図るとともに、収益力を向上させることでもあります。そのためには、営業部門を支えるマーケティング、クリエイティブ、テクノロジー各機能の更なる充実による提案力の強化をはじめとして、SEM（サーチエンジンマーケティング）、アフィリエイト（成果報酬型広告）、モバイル広告といった成長分野への経営資源集中による専門性の向上や、SEO（検索エンジン最適化）、LPO（ランディングページ最適化）等のコンサルティングサービスに代表される独自の付加価値を提供できる分野への注力といった施策により、同業他社との差別化戦略を推進してまいります。また、既存のモバイルサービス事業や当期より

本格展開を開始したアドネットワーク事業を中心に比較的収益力の高い事業の業容拡大を加速させ、グループ全体への利益貢献度を高めていくとともに、Eコマース事業をはじめとする新規事業の立ち上げも早期に実現していきたいと考えております。

一方、DM事業につきましては、マーケットが成熟していることもあり、現状の規模を維持しつつ業務の効率化を図り、利益率の向上に努めてまいります。

組織面では、当社グループは平成18年10月より持株会社体制に移行いたしましたが、その大きな目的であるグループ全体の企業価値向上を実現するために、持株会社体制のメリットを十分に活かした適切なマネジメントを継続的に行っていくことも大きな課題であります。

さらには、今後の急速な業容拡大に備えて、有能な人材の確保はもちろんのこと、経営管理体制の強化、コーポレートガバナンスの更なる充実といった課題にも積極的に取り組んでいく所存であります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,888,675		2,783,624		2,886,518		
2 受取手形及び売掛金		2,749,405		3,613,013		3,116,868		
3 たな卸資産		19,196		15,454		7,148		
4 営業投資有価証券	※2	—		264,130		—		
5 繰延税金資産		61,069		96,549		69,269		
6 その他		132,398		160,060		88,465		
貸倒引当金		△11,420		△8,772		△13,170		
流動資産合計		5,839,325	75.6	6,924,059	76.6	6,155,099	72.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		71,282		45,631		78,997		
(2) 車両運搬具		1,078		—		450		
(3) 工具器具及び備品		24,326		45,431		38,598		
有形固定資産合計		96,686	1.2	91,063	1.0	118,046	1.4	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		114,668		135,245		117,761		
(2) ソフトウェア 仮勘定		—		2,915		18,319		
(3) その他		1,305		1,305		1,305		
無形固定資産合計		115,973	1.5	139,465	1.5	137,386	1.6	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,069,063		1,169,064		1,424,747		
(2) 出資金		227,119		202,000		202,000		
(3) 敷金・保証金		260,539		337,003		282,191		
(4) 繰延税金資産		78,430		138,707		95,427		
(5) その他		56,881		66,057		62,742		
貸倒引当金		△17,883		△26,855		△21,152		
投資その他の資産 合計		1,674,151	21.7	1,885,976	20.9	2,045,956	24.2	
固定資産合計		1,886,811	24.4	2,116,506	23.4	2,301,389	27.2	
III 繰延資産								
社債発行費		289		—		—		
繰延資産合計		289	0.0	—		—		
資産合計		7,726,426	100.0	9,040,566	100.0	8,456,489	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		2,796,204		3,455,375		2,944,979		
2		351,920		355,567		324,165		
3	※3	—		100,000		—		
4		163,780		201,932		220,530		
5		152,361		209,779		213,050		
6		93,735		108,395		89,776		
7		97,545		151,724		102,356		
		3,655,547	47.3	4,582,772	50.7	3,894,859	46.0	
II		固定負債						
1		100,000		—		100,000		
2		57,009		18,366		39,498		
3		21,568		—		—		
4		—		5,221		16,498		
5		34,004		19,200		10,400		
		212,582	2.8	42,787	0.5	166,396	2.0	
		3,868,130	50.1	4,625,560	51.2	4,061,255	48.0	
(少数株主持分)								
		210,221	2.7	—	—	—	—	
(資本の部)								
I		1,465,031	19.0	—	—	—	—	
II		2,397,565	31.0	—	—	—	—	
III		127,827	1.6	—	—	—	—	
IV		△1,688	△0.0	—	—	—	—	
V		△340,660	△4.4	—	—	—	—	
		3,648,075	47.2	—	—	—	—	
		7,726,426	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	1,466,808	16.2	1,466,808	17.3
2	資本剰余金	—	—	2,586,402	28.6	2,586,402	30.6
3	利益剰余金	—	—	499,596	5.6	333,406	3.9
4	自己株式	—	—	△258,894	△2.9	△258,894	△3.0
	株主資本合計	—	—	4,293,912	47.5	4,127,723	48.8
II	評価・換算差額等						
	その他有価証券 評価差額金	—	—	△82,041	△0.9	△19,729	△0.2
	評価・換算差額等 合計	—	—	△82,041	△0.9	△19,729	△0.2
III	新株予約権	—	—	7,593	0.1	—	—
IV	少数株主持分	—	—	195,542	2.1	287,240	3.4
	純資産合計	—	—	4,415,006	48.8	4,395,233	52.0
	負債純資産合計	—	—	9,040,566	100.0	8,456,489	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			9,900,799	100.0		12,622,341	100.0		20,910,073	100.0	
II 売上原価			8,073,233	81.5		10,298,673	81.6		17,051,628	81.5	
売上総利益			1,827,566	18.5		2,323,667	18.4		3,858,445	18.5	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,439,956	14.6		1,916,628	15.2		3,140,757	15.1	
営業利益			387,609	3.9		407,039	3.2		717,687	3.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息			14,691			7,610			33,570		
2 受取配当金			28,115			56,796			51,446		
3 投資有価証券評価益			15,255			—			15,255		
4 保険解約戻戻金			—			123			31,961		
5 連結調整勘定償却			7,852			—			—		
6 負ののれん償却額			—			7,852			15,705		
7 持分法による 投資利益			8,571			13,457			10,110		
8 その他営業外収益			4,546	79.032	0.8	1,084	86.926	0.7	6,703	164.752	0.8
V 営業外費用											
1 支払利息			1,625			2,267			3,200		
2 新株発行費			638			—			—		
3 株式交付費			—			—			1,533		
4 株式上場関連費用			13,122			21,134			25,462		
5 社債発行費償却			289			—			579		
6 投資有価証券評価損			13,151			3,503			18,589		
7 その他営業外費用			755	29.583	0.3	1,535	28.441	0.2	3,570	52.937	0.2
経常利益			437,057	4.4		465,524	3.7		829,503	4.0	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		—			461			38		
2 投資有価証券売却益			7,046			22,092			41,353		
3 子会社株主変動益			—			18,988			—		
4 子会社株式売却益			—			96			—		
5 保険解約戻戻金			486			1,832			699		
6 貸倒引当金戻入額			20,642			4,722			20,642		
7 その他特別利益			—	28.174	0.3	2,513	50.707	0.4	—	62.733	0.3
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※3		3,156			15,540			4,962		
2 減損損失	※4		—			33,675			—		
3 投資有価証券売却損			—			59			3,221		
4 支払補償金			4,933			—			7,356		
5 事務所移転費用			7,759			—			8,599		
6 その他特別損失			29	15.878	0.2	1,544	50.820	0.4	43,488	67.628	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			449,353	4.5		465,412	3.7		824,608	3.9	
法人税、住民税及び 事業税			158,751			222,186			298,093		
法人税等調整額			△17,265	141.486	1.4	△29,018	193.168	1.5	△30,434	267.658	1.3
少数株主利益			32,507	0.3		19,031	0.2		76,011	0.3	
中間(当期)純利益			275,359	2.8		253,212	2.0		480,939	2.3	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,396,615
II	資本剰余金増加高		
	増資による新株式の発行	950	950
III	資本剰余金減少高	—	—
IV	資本剰余金中間期末残高		2,397,565
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△86,061
II	利益剰余金増加高		
	中間純利益	275,359	275,359
III	利益剰余金減少高		
	配当金	61,470	61,470
IV	利益剰余金中間期末残高		127,827

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,466,808	2,586,402	333,406	△258,894	4,127,723
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△87,023		△87,023
中間純利益			253,212		253,212
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	166,189	—	166,189
平成19年3月31日残高(千円)	1,466,808	2,586,402	499,596	△258,894	4,293,912

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年9月30日残高(千円)	△19,729	△19,729	—	287,240	4,395,233
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△87,023
中間純利益					253,212
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△62,311	△62,311	7,593	△91,698	△146,416
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△62,311	△62,311	7,593	△91,698	19,772
平成19年3月31日残高(千円)	△82,041	△82,041	7,593	195,542	4,415,006

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	1,464,081	2,396,615	△86,061	△340,660	3,433,974
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,726	2,726			5,453
剰余金の配当			△61,470		△61,470
当期純利益			480,939		480,939
自己株式の取得				△137,973	△137,973
自己株式の処分		187,060		219,739	406,800
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,726	189,786	419,468	81,766	693,748
平成18年9月30日残高(千円)	1,466,808	2,586,402	333,406	△258,894	4,127,723

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	6,293	6,293	93,744	3,534,012
連結会計期間中の変動額				
新株の発行				5,453
剰余金の配当				△61,470
当期純利益				480,939
自己株式の取得				△137,973
自己株式の処分				406,800
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△26,023	△26,023	193,496	167,472
連結会計期間中の変動額合計(千円)	△26,023	△26,023	193,496	861,221
平成18年9月30日残高(千円)	△19,729	△19,729	287,240	4,395,233

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	449,353	465,412	824,608
2		減価償却費	37,960	53,681	82,690
3		連結調整勘定償却額	△20,773	—	—
4		負ののれん償却額	—	△4,295	△8,375
5		社債発行費償却額	289	—	579
6		貸倒引当金増減額	△14,362	1,305	△9,343
7		賞与引当金増減額	42,316	18,619	38,356
8		投資有価証券評価損益	△2,103	3,503	36,547
9		受取利息及び受取配当金	△42,806	△64,407	△85,017
10		支払利息	1,625	2,267	3,200
11		持分法による投資損益	△8,571	△13,457	△10,110
12		投資有価証券売却損益	△7,046	△22,032	△33,016
13		投資有価証券償還損益	—	—	5,115
14		子会社株主変動損益	—	△18,988	—
15		子会社株式売却損益	—	△96	—
16		有形固定資産除売却損益	3,156	15,079	4,923
17		減損損失	—	33,675	—
18		保険解約返戻金	—	—	△699
19		匿名組合損益	△2,460	—	△31,961
20		売上債権の増減額	△670,905	△501,848	△1,041,636
21		たな卸資産の増減額	△10,966	△53,379	1,081
22		仕入債務の増減額	759,501	510,395	908,276
23		株式報酬費用	—	7,593	—
24		その他	△6,570	△26,403	79,211
		小計	507,638	406,622	764,430
25		利息及び配当金の受取額	42,768	60,144	95,605
26		利息の支払額	△1,622	△2,267	△2,991
27		法人税等の支払額	△89,202	△226,724	△159,262
		営業活動によるキャッシュ・フロー	459,581	237,775	697,782
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	△48,561	△22,021	△84,024
2		有形固定資産の売却による収入	—	895	433
3		無形固定資産の取得による支出	△26,321	△56,406	△80,561
4		投資有価証券の取得による支出	△389,627	△141,790	△1,097,259
5		投資有価証券の売却による収入	108,826	146,489	414,449
6		子会社株式の売却による収入	—	7,000	—
7		子会社株式の追加取得による支出	—	△118,337	△23,953
8		関連会社株式取得による支出	—	△40,020	△40,000
9		関連会社株式売却による収入	—	—	40,000
10		関連会社社債償還による収入	—	—	15,000
11		敷金・保証金差入による支出	—	△54,812	—
12		貸付金の増減額	569	592	1,155
13		保険解約による収入	—	—	699
14		投資等の増減額	31,208	1,783	22,681
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,907	△276,628	△831,378
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1		短期借入金の増減額	76,000	50,000	51,000
2		長期借入金の返済による支出	△21,654	△39,730	△41,920
3		株式の発行による収入	1,900	—	5,453
4		自己株式売却による収入	—	—	406,800
5		自己株式取得による支出	—	—	△137,973
6		少数株主からの払込による収入	86,940	32,479	126,940
7		配当金の支払額	△61,470	△87,023	△61,470
8		少数株主への配当金の支払額	△2,971	△19,767	△2,971
		財務活動によるキャッシュ・フロー	78,744	△64,041	345,858
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額					
			—	—	—
V 現金及び現金同等物 の増加額又は減少額					
		214,419	△102,894	212,262	
VI 現金及び現金同等物 の期首残高					
		2,674,255	2,886,518	2,674,255	
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高					
	※1	2,888,675	2,783,624	2,886,518	

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 5社</p> <p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社 アクセルマーク(株) トライコーン(株) (株)セプターニ・コマース・アンド・テクノロジー (株)キャナウ サイテック(株)</p> <p>サイテック(株)につきましては当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>オプトメール(株)につきましては、合併により当中間連結会計期間より連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(株)ハイジにつきましては、平成17年11月1日付でアクセルマーク(株)に名称変更しております。</p>	<p>イ 連結子会社の数 11社</p> <p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社 (株)セプターニ (株)キャナウ (株)エイエスピー (株)セプターニ・クロスゲート (株)セプターニ・ブロードキャスティング アクセルマーク(株) トライコーン(株) サイテック(株) (株)セプターニ・ダイレクトマーケティング (株)セプターニ・アイ セプターニ・アライアンス・ファンド</p> <p>(株)セプターニにつきましては、新設分割により当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>(株)セプターニ・ブロードキャスティング及び(株)セプターニ・アイにつきましては、新規設立により当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>(株)セプターニ・コマース・アンド・テクノロジーにつきましては、平成18年10月1日付で(株)セプターニ・クロスゲートに商号変更しております。</p> <p>セプターニ・アライアンス・ファンドにつきましては重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>イ 連結子会社の数 7社</p> <p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社 アクセルマーク(株) トライコーン(株) (株)キャナウ (株)セプターニ・コマース・アンド・テクノロジー サイテック(株) (株)セプターニ・ダイレクトマーケティング (株)エイエスピー サイテック(株)、(株)セプターニ・ダイレクトマーケティング及び(株)エイエスピーについては、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>オプトメール(株)につきましては、当社との合併により、当連結会計年度より連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(株)ハイジにつきましては、平成17年11月1日付でアクセルマーク(株)に商号変更しております。</p> <p>(株)セプターニ・コマース・アンド・テクノロジーにつきましては、平成18年10月1日付で(株)セプターニ・クロスゲートに商号変更しております。</p> <p>ロ 非連結子会社の名称等 当該非連結子会社は、セプターニ・アライアンス・ファンドであります。 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結会社1社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から見て小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	イ 持分法適用会社の数 2社 すべての関連会社に対して持分法を適用しております。 当該関連会社 ㈱オープスマイル ㈱アイディーズ	イ 持分法適用会社の数 3社 ㈱オープスマイル ㈱プライムクロス ㈱コラボ ㈱コラボについては、平成18年12月19日付の株式の取得により、持分法適用会社となりました。	イ 持分法適用会社の数 2社 ㈱オープスマイル ㈱プライムクロス ㈱アイディーズについては、平成18年9月29日付の株式の譲渡により、持分法適用会社ではなくなりました。 ㈱プライムクロスは新規設立により持分法適用会社となりました。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	連結子会社(セプテーニ・アライアンス・ファンドを除く)の決算日は、連結決算日と一致しております。 セプテーニ・アライアンス・ファンドの決算日は6月30日であり、連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は主 として移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>なお、投資事業有限責 任組合及びそれに類する 組合への出資(証券取引 法第2条第2項により有 価証券とみなされるも の)については、組合契 約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最 近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り 込む方法によっておりま す。</p> <p>ロ デリバティブ資産の 評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券 を含む) 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 純資産直入法により 処理し、売却原価は 主として移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ資産の 評価基準及び評価方法 同左</p> <p>ハ たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 建物(附属設備を除 く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 純資産直入法により 処理し、売却原価は 主として移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ資産の 評価基準及び評価方法 同左</p> <p>ハ たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 株式交付費 支出時に全額費用計 上しております。</p> <p>ロ 社債発行費 社債発行後3年以内に 毎決算期において均等 額を償却しておりま す。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産 定率法</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社 利用)については、社 内における利用可能期 間(3~5年)に基づ く定額法によっており ます。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 建物(附属設備を除 く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 株式交付費 支出時に全額費用計 上しております。</p> <p>ロ 社債発行費 社債発行後3年以内に 毎決算期において均等 額を償却しておりま す。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 新株発行費 支出時に全額費用計 上しております。</p> <p>ロ 社債発行費 商法施行規則に規定 する最長期間(3年 間)で均等償却してお ります。</p>	<p>イ 新株発行費 支出時に全額費用計 上しております。</p> <p>ロ 社債発行費 商法施行規則に規定 する最長期間(3年 間)で均等償却してお ります。</p>	<p>イ 株式交付費 支出時に全額費用計 上しております。</p> <p>ロ 社債発行費 社債発行後3年以内に 毎決算期において均等 額を償却しておりま す。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、3,299千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は4,107,944千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
		<p>(自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>(繰延資産の会計処理に関する当 面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「繰延資産 の会計処理に関する当面の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号) を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において 営業外費用の内訳として表示して いた「新株発行費」は、当連結会 計年度から「株式交付費」として 表示する方法に変更しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する 会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「スト ック・オプション等に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平 成17年12月27日 企業会計基準第 8号)及び「ストック・オプショ ン等に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準 適用指針第11号)を適用しており ます。</p> <p>これにより、株式報酬費用7,593 千円が費用として計上され、営業 利益、経常利益及び税金等調整前 中間純利益が、7,593千円減少して おります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える 影響は、当該箇所に記載しており ます。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業 結合に係る会計基準」(企業会計 審議会 平成15年10月31日)及び 「事業分離等に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年 12月27日 企業会計基準第7号) 並びに「企業結合会計基準及び事 業分離等会計基準に関する適用指 針」(企業会計基準委員会 最終 改正平成18年12月22日 企業会計 基準適用指針第10号)を適用して おります。</p> <p>これによる損益に与える影響は ありません。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の変更に伴い、前中間連結会計期間において、固定負債の内訳として表示しておりました「連結調整勘定」を「負ののれん」として表示しております。</p>
—————	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の変更に伴い、前中間連結会計期間において、営業外収益の内訳として表示しておりました「連結調整勘定償却額」を「負ののれん償却額」として表示しております。</p>
—————	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の変更に伴い、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュフローの内訳として表示しておりました「連結調整勘定償却額」を「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>1 従来、セプテーニ・アライアンス・ファンドにつきましては、非連結子会社として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より重要性が増加したため、連結子会社に変更いたしました。</p> <p>それに伴い、当中間連結会計期間からセプテーニ・アライアンス・ファンドが投資しております有価証券は流動資産の「営業投資有価証券」として表示しております。</p>	

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">73,809千円</p> <hr/>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">65,816千円</p> <p>※2 営業投資有価証券の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>直接投資分</td> <td style="text-align: right;">264,130千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">264,130千円</td> </tr> </table> <p>※3 転換社債型新株予約権付社債につきましては、後発事象に記載のとおり、平成19年5月8日に繰上償還されることが決定しているため、流動負債に計上しております。</p>	直接投資分	264,130千円	合計	264,130千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">78,595千円</p> <hr/>
直接投資分	264,130千円					
合計	264,130千円					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>135,778千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>423,863千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>85,212千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>33,930千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>6,279千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>158,268千円</td></tr> </table>	役員報酬	135,778千円	給与手当	423,863千円	賞与引当金 繰入額	85,212千円	減価償却費	33,930千円	貸倒引当金 繰入額	6,279千円	地代家賃	158,268千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>180,725千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>659,798千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td>7,593千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>99,447千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38,405千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>6,028千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>167,960千円</td></tr> </table>	役員報酬	180,725千円	給与手当	659,798千円	株式報酬費用	7,593千円	賞与引当金 繰入額	99,447千円	減価償却費	38,405千円	貸倒引当金 繰入額	6,028千円	地代家賃	167,960千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>297,774千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>970,627千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>176,322千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>69,681千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>11,298千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>317,011千円</td></tr> </table>	役員報酬	297,774千円	給与手当	970,627千円	賞与引当金 繰入額	176,322千円	減価償却費	69,681千円	貸倒引当金 繰入額	11,298千円	地代家賃	317,011千円
役員報酬	135,778千円																																							
給与手当	423,863千円																																							
賞与引当金 繰入額	85,212千円																																							
減価償却費	33,930千円																																							
貸倒引当金 繰入額	6,279千円																																							
地代家賃	158,268千円																																							
役員報酬	180,725千円																																							
給与手当	659,798千円																																							
株式報酬費用	7,593千円																																							
賞与引当金 繰入額	99,447千円																																							
減価償却費	38,405千円																																							
貸倒引当金 繰入額	6,028千円																																							
地代家賃	167,960千円																																							
役員報酬	297,774千円																																							
給与手当	970,627千円																																							
賞与引当金 繰入額	176,322千円																																							
減価償却費	69,681千円																																							
貸倒引当金 繰入額	11,298千円																																							
地代家賃	317,011千円																																							
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>461千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>461千円</td></tr> </table>	車両運搬具	461千円	合計	461千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>38千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>38千円</td></tr> </table>	車両運搬具	38千円	合計	38千円																														
車両運搬具	461千円																																							
合計	461千円																																							
車両運搬具	38千円																																							
合計	38千円																																							
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,620千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>535千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,156千円</td></tr> </table>	建物	2,620千円	工具器具及び 備品	535千円	合計	3,156千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物附属設備</td><td>4,133千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>2,069千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>9,337千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,540千円</td></tr> </table>	建物附属設備	4,133千円	工具器具及び 備品	2,069千円	ソフトウェア	9,337千円	合計	15,540千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,620千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>1,312千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,029千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,962千円</td></tr> </table>	建物	2,620千円	工具器具及び 備品	1,312千円	ソフトウェア	1,029千円	合計	4,962千円																
建物	2,620千円																																							
工具器具及び 備品	535千円																																							
合計	3,156千円																																							
建物附属設備	4,133千円																																							
工具器具及び 備品	2,069千円																																							
ソフトウェア	9,337千円																																							
合計	15,540千円																																							
建物	2,620千円																																							
工具器具及び 備品	1,312千円																																							
ソフトウェア	1,029千円																																							
合計	4,962千円																																							
<p>※4 _____</p>	<p>※4 当中間連結会計期間におい て、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計 上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社利 用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都 新宿区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">処分予 定資産</td> <td>建物附属設備</td> <td rowspan="2">東京都 新宿区</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯 インターネット関連事業の一 部事業につきまして、当初想定 していた収益を見込めなくなっ たため、当該事業に係る資産グ ループについて減損損失を認識 しております。</p> <p>本社移転に伴い、処分を予定 している資産につきまして、減 損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>5,113千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>27,528千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>1,033千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>33,675千円</td></tr> </table>	用途	種類	場所	自社利 用資産	ソフトウェア	東京都 新宿区	処分予 定資産	建物附属設備	東京都 新宿区	工具器具及び 備品	ソフトウェア	5,113千円	建物附属設備	27,528千円	工具器具及び 備品	1,033千円	合計	33,675千円	<p>※4 _____</p>																				
用途	種類	場所																																						
自社利 用資産	ソフトウェア	東京都 新宿区																																						
処分予 定資産	建物附属設備	東京都 新宿区																																						
	工具器具及び 備品																																							
ソフトウェア	5,113千円																																							
建物附属設備	27,528千円																																							
工具器具及び 備品	1,033千円																																							
合計	33,675千円																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 自社利用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p>	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	126,562.80	—	—	126,562.80

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,243.66	—	—	2,243.66

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権付社債	普通株式	584.79	—	—	584.79	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,593
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			584.79	—	—	584.79	7,593

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 取締役会	普通株式	87,023	普通配当 500 記念配当 200	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,444.80	118	—	126,562.80

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による増加 118株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,503.66	1,000	2,260	2,243.66

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付による増加 1,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

資本提携先である(株)ソフトクリエイイトへの譲渡による減少 2,260株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権付社債	普通株式	584.79	—	—	584.79	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			587.79	—	—	584.79	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	61,470	500	平成17年9月30日	平成17年12月20日

(2) 基準日が前連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,023	普通配当500 記念配当200	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,888,675</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,888,675</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	2,888,675	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,888,675	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,783,624</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,783,624</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	2,783,624	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,783,624	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,886,518</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,886,518</td> </tr> </table> <p>※2 その他の非資金取引 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 2,726 資本準備金増加額 2,726 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 —</p>	現金及び預金勘定	2,886,518	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,886,518
現金及び預金勘定	2,888,675																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																			
現金及び現金同等物	2,888,675																			
現金及び預金勘定	2,783,624																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																			
現金及び現金同等物	2,783,624																			
現金及び預金勘定	2,886,518																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																			
現金及び現金同等物	2,886,518																			

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	インター ネット事業	DM事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,983,932	1,510,427	406,438	9,900,799	—	9,900,799
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,352	—	5,352	(5,352)	—
計	7,983,932	1,515,780	406,438	9,906,152	(5,352)	9,900,799
営業費用	7,666,444	1,385,170	367,062	9,418,677	94,512	9,513,190
営業利益	317,488	130,610	39,375	487,474	(99,865)	387,609

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
インターネット事業	インターネット広告代理事業、ASP事業、メールマーケティング事業、デジタルマーケティング事業、モバイルコンテンツ事業、インターネットリサーチ事業、インターネットメディア事業、Web制作事業
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行業、データベースマーケティング事業
その他の事業	インシッパ広告事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は、99,865千円であり、その主なものは提出会社本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,076,377	1,065,308	1,399,143	81,512	12,622,341	—	12,622,341
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,247	101,575	6,159	4,535	122,518	(122,518)	—
計	10,086,624	1,166,883	1,405,302	86,048	12,744,859	(122,518)	12,622,341
営業費用	9,851,870	1,026,974	1,239,961	79,028	12,197,835	17,466	12,215,301
営業利益	234,753	139,909	165,340	7,019	547,023	(139,984)	407,039

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク
インターネット関連事業	モバイルサービス（メディア運営・コンテンツサービス）、テクノロジー（メール配信、ASP、システムインテグレーション）
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業
その他の事業	投資育成事業、各種新規事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた営業費用は、17,466千円であり、その主なものは持株会社運営に係る費用及びセグメント間の内部仕入高又は振替高であります。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。これにより、営業費用がネット広告事業において1,780千円、インターネット関連事業において435千円、DM事業において220千円、その他の事業において57千円、消去又は全社の項目において5,099千円増加しております。

(営業費用の配賦方法の変更について)

従来、提出会社本社管理部門に係る費用を、配賦不可能営業費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、平成18年10月1日持株会社体制に移行したことに伴い、持株会社運営に係る費用を消去又は全社に含めることにいたしました。

(事業区分の変更について)

当中間連結会計期間から、上記のとおり事業セグメントを変更しております。

従来の「インターネット事業」のうち、インターネット広告代理事業は従来「その他の事業」に区分されていたインシッパ広告事業と統合して新たに「ネット広告事業」とし、それ以外を「インターネット関連事業」といたしました。

また、投資育成事業と各種新規事業については「その他の事業」といたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当中間連結会計期間の事業区分及び配賦方法により作成すると次のとおりとなります。

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,623,330	767,040	1,510,427	—	9,900,799	—	9,900,799
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,022	80,357	5,352	—	101,733	(101,733)	—
計	7,639,353	847,398	1,515,780	—	10,002,532	(101,733)	9,900,799
営業費用	7,327,896	788,861	1,382,351	—	9,499,109	14,080	9,513,190
営業利益	311,456	58,536	133,429	—	503,422	(115,813)	387,609

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,366,888	1,694,338	2,848,846	—	20,910,073	—	20,910,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,041	187,441	7,381	—	226,864	(226,864)	—
計	16,398,929	1,881,780	2,856,227	—	21,136,937	(226,864)	20,910,073
営業費用	15,892,302	1,690,652	2,597,928	—	20,180,883	11,501	20,192,385
営業利益	506,626	191,127	258,299	—	956,053	(238,366)	717,687

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	インター ネット事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,118,490	2,848,846	942,736	20,910,073	—	20,910,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,381	—	7,381	(7,381)	—
計	17,118,490	2,856,227	942,736	20,917,455	(7,381)	20,910,073
営業費用	16,554,526	2,602,690	864,193	20,021,410	170,975	20,192,385
営業利益	563,963	253,537	78,543	896,044	(178,356)	717,687

(注) 1 事業区分の方法
事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
インターネット事業	インターネット広告代理事業、ASP事業、メールマーケティング事業、デジタルマーケティング事業、モバイルコンテンツ事業、インターネットリサーチ事業、インターネットメディア事業、Web制作事業
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業、データベースマーケティング事業
その他の事業	インシッパ広告事業

- 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は、170,975千円であり、その主なものは提出会社本社での管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間における営業費用は「インターネット事業」が3,299千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が無い
ため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が無い
ため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が無い
ため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高が無いため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高が無いため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当連結会計年度において、海外売上高が無いため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,860</td> <td style="text-align: right;">27,662</td> <td style="text-align: right;">25,197</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> <td style="text-align: right;">2,777</td> <td style="text-align: right;">5,222</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">43,401</td> <td style="text-align: right;">4,428</td> <td style="text-align: right;">38,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104,262</td> <td style="text-align: right;">34,869</td> <td style="text-align: right;">69,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">21,613千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">48,198千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,811千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,542千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">518千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	52,860	27,662	25,197	車両運搬具	8,000	2,777	5,222	ソフトウェア	43,401	4,428	38,972	合計	104,262	34,869	69,392	一年以内	21,613千円	一年超	48,198千円	合計	69,811千円	支払リース料	11,038千円	減価償却費相当額	10,542千円	支払利息相当額	518千円	<p>決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59,418</td> <td style="text-align: right;">30,859</td> <td style="text-align: right;">28,559</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> <td style="text-align: right;">3,611</td> <td style="text-align: right;">4,388</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">77,879</td> <td style="text-align: right;">10,283</td> <td style="text-align: right;">67,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145,297</td> <td style="text-align: right;">44,754</td> <td style="text-align: right;">100,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">30,860千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">70,574千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,435千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,842千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,382千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	59,418	30,859	28,559	車両運搬具	8,000	3,611	4,388	ソフトウェア	77,879	10,283	67,595	合計	145,297	44,754	100,543	一年以内	30,860千円	一年超	70,574千円	合計	101,435千円	支払リース料	26,910千円	減価償却費相当額	25,842千円	支払利息相当額	1,179千円	1年以内	10,152千円	1年超	4,230千円	合計	14,382千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																					
工具器具及び備品	52,860	27,662	25,197																																																																					
車両運搬具	8,000	2,777	5,222																																																																					
ソフトウェア	43,401	4,428	38,972																																																																					
合計	104,262	34,869	69,392																																																																					
一年以内	21,613千円																																																																							
一年超	48,198千円																																																																							
合計	69,811千円																																																																							
支払リース料	11,038千円																																																																							
減価償却費相当額	10,542千円																																																																							
支払利息相当額	518千円																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																					
工具器具及び備品	59,418	30,859	28,559																																																																					
車両運搬具	8,000	3,611	4,388																																																																					
ソフトウェア	77,879	10,283	67,595																																																																					
合計	145,297	44,754	100,543																																																																					
一年以内	30,860千円																																																																							
一年超	70,574千円																																																																							
合計	101,435千円																																																																							
支払リース料	26,910千円																																																																							
減価償却費相当額	25,842千円																																																																							
支払利息相当額	1,179千円																																																																							
1年以内	10,152千円																																																																							
1年超	4,230千円																																																																							
合計	14,382千円																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	62,277	52,870	△9,407
(2) その他	641,165	647,757	6,593
合計	703,442	700,627	△2,814

※当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
デジタルクーポン債	100,000
非上場株式	89,725
合計	189,725

当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

前連結会計年度（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	250	1,420	1,170
	(2) その他	129,307	149,719	20,411
	小計	129,557	151,139	21,581
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	430,549	381,730	△48,819
	(2) その他	201,575	195,930	△5,645
	小計	632,124	577,660	54,464
合計		761,682	728,799	△32,883

※当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について38,327千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
デジタルクーポン債	100,000
非上場株式	114,725
投資事業組合出資金	370,780
合計	585,505

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

1、取引の状況に関する事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
① 取引の内容及び利用目的等	余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。
② 取引に対する取組方針	組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内ですべて十分協議を行なうこととしております。
③ 取引に係るリスクの内容	複合金融商品には、為替相場の変動によるリスクを有しております。またデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
④ 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は、本社の経営管理部に集中しており、経営管理部長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。

2、取引の時価に関する事項

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場以外の取引	ユーロ円為替連動債	300,000	307,315	7,315
合計		300,000	307,315	7,315

(注) 時価の算定方法

取引先証券会社から提示された参考価格に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1、取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
① 取引の内容及び利用目的等	余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。
② 取引に対する取組方針	組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行なうこととしております。
③ 取引に係るリスクの内容	複合金融商品には、為替相場の変動によるリスクを有しております。またデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
④ 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は、本社の経営管理部に集中しており、経営管理部長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。

2、取引の時価に関する事項

該当事項はありません

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
会社分割による持株会社体制への移行

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、これまでインターネット広告代理事業を中心に事業特性の異なる複数の事業を運営し成長を続けてまいりましたが、今後も当社がグループ全体の企業価値を持続的に向上させていくためには、グループ全体を見据えた経営管理体制をより一層強化していくことが重要であり、そのためには、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する持株会社体制への移行が不可欠であると判断いたしました。

そこで、当社は、平成18年5月2日開催の取締役会の決議及び平成18年6月8日開催の臨時株主総会での承認により、平成18年10月1日(分割期日)を期して、持株会社体制へ移行するための会社分割を実施いたしました。

会社分割は、新設分割と吸収分割を併用し、当社(分割会社・分離元企業)が運営する事業を当社の完全子会社(承継会社・分離先企業)に承継させ、当社は、持株会社としてグループ経営及び公開会社に必要な機能のみを有し、ジャスダック証券取引所への上場を継続しております。

対象となった事業(当社・分割会社)の名称	インターネット広告代理事業(注1)	DM事業	インシッパ広告事業(注1)
対象となった事業の内容	インターネット上のプロモーション全般を代行	販促ダイレクトメール等紙媒体の発想代行業務	広告主販促物の同封・同梱による販促活動の提供
結合当事企業(子会社・承継会社)	㈱セプテーニ(当社の新規設立の完全子会社)	㈱セプテーニ・ダイレクトマーケティング(当社の完全子会社)	㈱セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー(当社の完全子会社)
企業結合の法的形式	分割会社の事業の一部を承継会社(新設会社)が承継する新設分割	分割会社の事業の一部を承継会社(既存会社)が承継する吸収分割	分割会社の事業の一部を承継会社(既存会社)が承継する吸収分割
結合後企業の名称(子会社・承継会社)	㈱セプテーニ	㈱セプテーニ・ダイレクトマーケティング	㈱セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー(注2)

(注) 1. 当中間連結会計年度から、事業セグメントを変更し、インターネット広告代理事業とインシッパ広告事業は、新たに「ネット広告事業」として統合されております。

2. ㈱セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジーは、平成18年10月1日付で㈱セプテーニ・クロスゲートに商号変更しております。

2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、当社と完全子会社との間で行われた取引であるため、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

該当事項はありません。

(事業分離)

本会社分割は、共通支配下の取引等に該当するため、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	29,666円11銭	33,879円51銭	33,043円93銭
1株当たり中間(当期)純利益	2,239円68銭	2,036円80銭	3,894円51銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	2,184円40銭	1,967円05銭	3,755円80銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計(千円)	—	4,415,006	4,395,233
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	4,211,871	4,107,993
差額の主な内訳(千円)			
新株予約権	—	7,593	—
少数株主持分	—	195,542	287,240
普通株式の発行済株式数 (株)	—	126,562.80	126,562.80
普通株式の自己株式数(株)	—	2,243.66	2,243.66
1株当たり純資産の算定に用 いられた普通株式数(株)	—	124,319.14	124,319.14

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	275,359	253,212	480,939
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	275,359	253,212	480,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	122,946.14	124,319.14	123,491.72
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	268.92	174.87	234.15
新株予約権	2,257.69	3,648.58	3,741.84
転換社債型新株予約権付社債	584.79	584.79	584.79
普通株式増加数(株)	3,111.40	4,408.24	4,560.78
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 (新株予約権 2個) 平成16年12月16日 (新株予約権 14個) 平成17年12月20日 (新株予約権 1,825個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 (新株予約権 1,478個) 平成16年12月16日 (新株予約権 2,538個) 平成17年12月20日 (新株予約権 1,680個) 平成18年12月20日 (新株予約権 568個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年12月18日 (新株予約権 1,319個) 平成17年12月20日 (新株予約権 1,825個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 当社は、平成18年4月14日に、株式会社セプテーニ・ダイレクトマーケティングを設立いたしました。(当社の完全子会社)</p> <p>代表者 八木沼 修一 資本金 50百万円 本店 東京都新宿区西新宿6-8-1 業務内容 会社分割の準備会社</p> <p>2 当社は、平成18年5月2日開催の取締役会の決議及び平成18年6月8日開催の臨時株主総会での承認により、平成18年10月1日を期して、持株会社体制へ移行するべく会社分割を実施するとともに、同日付で商号を株式会社セプテーニ・ホールディングスに変更いたします。</p> <p>(1)会社分割の目的 当社は、現在インターネット広告事業を中心に事業特性の異なる複数の事業を運営し成長を続けておりますが、一方でここ数年子会社群の存在感が一段と高まってきており、実態的にグループ経営へ移行しつつあります。 このような状況を踏まえ、今後も当社がグループ全体の企業価値を持続的に向上させていくためには、個々の事業並びに子会社を円滑に成長させることはもちろんのこと、グループ全体を見据えた経営管理体制をより一層強化していくことが重要であり、そのためには、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する持株会社体制への移行が不可欠であると判断いたしました。</p> <p>(2)会社分割の要旨 ① 分割の日程 平成18年5月2日 分割計画書及び分割契約書承認取締役会 平成18年6月8日 分割計画書及び分割契約書承認臨時株主総会 平成18年10月1日 分割期日(予定)</p> <p>② 分割方式 当社を分割会社とし、新設分割設立会社1社を承継会社とする分社型新設分割及び完全子会社2社を承継会社とする分社型吸収分割であります。</p> <p>・当社のインターネット広告事業を新設分割により設立する株式会社セプテーニに承継させる。 ・当社のDM事業を吸収分割により株式会社セプテーニ・ダイレクトマーケティングに承継させる。 ・当社のインシッパ広告事業を吸収分割により株式会社セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジーに承継させ、同社は分割期日をもって商号を株式会社セプテーニ・クロスゲートに変更する。</p>	<p>1 当社は、平成19年2月14日開催の取締役会の決議により、平成19年4月9日付で本社移転を行うことを決議しております。移転に伴う資産の増減は以下の通りであります。また、減少額と同額を当中間連結会計期間にて減損損失として認識しております。</p> <p>建物及び構築物の減少 27百万円 工具器具及び備品の減少 1百万円 計 28百万円 建物及び構築物の増加 87百万円 工具器具及び備品の増加 17百万円 計 105百万円</p> <p>2 2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還について 平成16年5月7日に発行いたしました2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に関して、本新株予約権付社債の発行要項に基づいて、所持人による繰上償還の請求があり、未償還額の全額につき繰上償還いたしました。</p> <p>(1)繰上償還日 平成19年5月8日 (2)繰上償還額面金額 100百万円 (3)償還価額 額面金額の102% (4)償還のための資金調達の方法および損益に与える影響 当該繰上償還の原資には自己資金を充当し、また当該繰上償還の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 当社は、平成18年5月2日開催の取締役会の決議及び平成18年6月8日開催の臨時株主総会での承認により、平成18年10月1日を期して、持株会社体制へ移行するべく会社分割を実施するとともに、同日付で商号を株式会社セプテーニ・ホールディングスに変更いたしました。</p> <p>(1)会社分割の目的 当社は、現在インターネット広告事業を中心に事業特性の異なる複数の事業を運営し成長を続けておりますが、一方でここ数年子会社群の存在感が一段と高まってきており、実態的にグループ経営へ移行しつつあります。 このような状況を踏まえ、今後も当社がグループ全体の企業価値を持続的に向上させていくためには、個々の事業並びに子会社を円滑に成長させることはもちろんのこと、グループ全体を見据えた経営管理体制をより一層強化していくことが重要であり、そのためには、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する持株会社体制への移行が不可欠であると判断いたしました。</p> <p>(2)分割当事会社の概要 <分割会社> 商号 株式会社セプテーニ(当社) (平成18年10月1日付けで株式会社セプテーニ・ホールディングスに変更) 事業内容 インターネット広告事業、DM事業、インシッパ広告事業 (平成18年10月1日以降はセプテーニグループの持株会社となります。) 設立年月 平成2年10月 本店 東京都新宿区 代表者 七村 守 資本金 1,466百万円 会社分割後の資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>流動資産 1,002百万円 固定資産 4,163百万円 計 5,166百万円 流動負債 436百万円 固定負債 128百万円 計 564百万円</p> <p>なお、当社が受け取った各承継会社の株式(子会社株式)の取得価額は、各分割承継会社に移転した資産及び負債の純資産額に基づいて算定しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>③ 株式の割当 新設分割に際して株式会社セプテーニ(新設会社)が発行する普通株式6,000株は全て当社に割り当てます。吸収分割の承継会社2社はともに当社の完全子会社であることから、当社に対して株式を発行しないものいたします。</p> <p>④ 分割交付金 該当事項はありません。</p> <p>⑤ 承継会社が承継する権利義務 各承継会社は、分割計画書及び分割契約書に記載された一定の項目を除き、分割期日における当社の各承継対象事業に属する資産、負債、各種契約などの権利義務並びに従業員との雇用契約を承継いたします。</p> <p>(3)分割当事会社の概要 <分割会社> 商号 株式会社セプテーニ(当社) (平成18年10月1日付で株式会社セプテーニ・ホールディングスに変更予定) 事業内容 インターネット広告事業、DM事業、インシップ広告事業 設立年月 平成2年10月 本店 東京都新宿区 代表者 七村 守 資本金 1,465百万円 決算期 9月30日 株主 ㈱ビレッジセブン 16.28% 七村守 13.37%</p> <p><インターネット広告事業の新設分割承継会社>(平成18年10月1日予定) 商号 株式会社セプテーニ 事業内容 インターネット広告事業 設立年月 平成18年10月 本店 東京都新宿区 代表者 佐藤 光紀 資本金 300百万円 決算期 9月30日 株主 当社 100%</p> <p><DM事業の吸収分割承継会社> 商号 株式会社セプテーニ・ダイレクトマーケティング 事業内容 DM事業 設立年月 平成18年4月 本店 東京都新宿区 代表者 八木沼 修一 資本金 50百万円 決算期 9月30日 株主 当社 100%</p> <p><インシップ広告事業の吸収分割承継会社> 商号 株式会社セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー 事業内容 アフィリエイト事業 設立年月 平成17年1月 本店 東京都新宿区 代表者 小幡 好昌 資本金 50百万円 決算期 9月30日 株主 当社 100%</p>		<p><インターネット広告事業の新設分割承継会社> 商号 株式会社セプテーニ 事業内容 インターネット広告事業 設立年月 平成18年10月 本店 東京都新宿区 代表者 佐藤 光紀 資本金 300百万円 分割会社(当社)から移転する資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。 流動資産 2,966百万円 固定資産 57百万円 計 3,024百万円 流動負債 2,377百万円 固定負債 10百万円 計 2,387百万円</p> <p><DM事業の吸収分割承継会社> 商号 株式会社セプテーニ・ダイレクトマーケティング 事業内容 DM事業 設立年月 平成18年4月 本店 東京都新宿区 代表者 八木沼 修一 資本金 100百万円 分割会社(当社)から移転する資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。 流動資産 478百万円 固定資産 0百万円 計 478百万円 流動負債 203百万円 固定負債 100百万円 計 303百万円</p> <p><インシップ広告事業の吸収分割承継会社> 商号 株式会社セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー (平成18年10月1日付で株式会社セプテーニ・クロスゲートに変更) 事業内容 アフィリエイト事業 インシップ広告事業 設立年月 平成17年1月 本店 東京都渋谷区 代表者 唐木 信太郎 資本金 100百万円 分割会社(当社)から移転する資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。 流動資産 192百万円 固定資産 1百万円 計 193百万円 流動負債 141百万円 固定負債 100百万円 計 241百万円</p>

5 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,985,846		249,656		1,733,925		
2 受取手形		4,269		—		7,497		
3 売掛金		2,445,221		133,667		2,699,982		
4 たな卸資産		18,146		1,340		7,148		
5 繰延税金資産		48,529		23,499		49,108		
6 その他		84,477		95,925		74,935		
貸倒引当金		△10,000		△116		△13,000		
流動資産合計		4,576,492	61.2	503,974	9.8	4,559,597	57.7	
II 固定資産	※1							
1 有形固定資産								
(1) 建物付属設備		40,211		7,728		37,822		
(2) 車両運搬具		1,078		—		450		
(3) 工具器具及び備品		12,041		3,337		13,785		
有形固定資産合計		53,331	0.7	11,066	0.2	52,058	0.7	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		96,652		17,918		75,528		
(2) ソフトウェア 仮勘定		—		—		4,479		
(3) 電話加入権		1,255		627		1,255		
無形固定資産合計		97,907	1.3	18,546	0.4	81,263	1.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		890,352		1,005,144		1,215,604		
(2) 関係会社株式		1,306,537		2,675,656		1,453,017		
(3) 出資金		227,119		202,000		202,000		
(4) 敷金・保証金		213,798		278,696		211,730		
(5) 関係会社 長期貸付金		—		250,000		—		
(6) 繰延税金資産		76,845		169,843		90,648		
(7) その他		50,713		51,673		52,431		
貸倒引当金		△17,883		△20,603		△20,175		
投資その他の資産 合計		2,747,483	36.8	4,612,410	89.6	3,205,255	40.6	
固定資産合計		2,898,722	38.8	4,642,023	90.2	3,338,577	42.3	
III 繰延資産								
1 社債発行費		289		—		—		
繰延資産合計		289	0.0	—		—		
資産合計		7,475,504	100.0	5,145,997	100.0	7,898,174	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		2,441,997		3,441		2,519,495	
2		299,992		349,992		299,992	
3	※2	—		100,000		—	
4		117,893		65,683		145,550	
5		56,006		19,436		30,813	
6		93,735		15,390		89,776	
7		74,559		5,431		72,527	
		3,084,185	41.3	559,375	10.9	3,158,155	40.0
II		固定負債					
1		100,000		—		100,000	
2		38,358		18,366		28,362	
3		34,004		—		10,400	
		172,362	2.3	18,366	0.4	138,762	1.7
		3,256,547	43.6	577,741	11.2	3,296,917	41.7
(資本の部)							
I		資本金					
		1,465,031	19.6	—	—	—	—
II		資本剰余金					
1		1,905,429		—		—	
		1,905,429	25.5	—	—	—	—
III		利益剰余金					
1		70,867	0.9	—	—	—	—
2							
(1)		1,004		—	—	—	—
(2)		400,000	5.4	—	—	—	—
3		718,973	9.6	—	—	—	—
		1,190,844	15.9	—	—	—	—
IV		△1,688	△0.0	—	—	—	—
V		△340,660	△4.6	—	—	—	—
		4,218,956	56.4	—	—	—	—
		7,475,504	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,466,808	28.5	1,466,808	18.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,907,205	—	1,907,205	—
(2) その他資本剰余金		—	—	187,060	—	187,060	—
資本剰余金合計		—	—	2,094,265	40.7	2,094,265	26.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	70,867	—	70,867	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	519	—	519	—
別途積立金		—	—	400,000	—	400,000	—
繰越利益剰余金		—	—	869,137	—	847,420	—
利益剰余金合計		—	—	1,340,524	26.0	1,318,806	16.7
4 自己株式		—	—	△258,894	△5.0	△258,894	△3.3
株主資本合計		—	—	4,642,704	90.2	4,620,986	58.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△82,041	—	△19,729	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△82,041	△1.6	△19,729	△0.2
III 新株予約権		—	—	7,593	0.2	—	—
純資産合計		—	—	4,568,256	88.8	4,601,257	58.3
負債純資産合計		—	—	5,145,997	100.0	7,898,174	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高							
売上高		8,385,306	100.0	—	—	17,342,289	100.0
II 売上原価							
売上原価		7,213,726	86.0	—	—	14,994,454	86.5
売上総利益		1,171,580	14.0	—	—	2,347,835	13.5
III 販売費及び一般管理費		1,020,328	12.2	—	—	2,163,528	12.5
I 営業収益	※1	—	—	428,313	100.0	—	—
II 営業費用	※2	—	—	330,513	77.2	—	—
営業利益		151,251	1.8	97,800	22.8	184,306	1.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		10,199		6,716		28,452	
2 受取配当金		53,114		48,708		124,133	
3 投資有価証券評価益		10,805		18,576		—	
4 匿名組合収益		—		—		31,961	
5 雑収入		4,535	78,654	579	74,580	17,407	201,953
雑損失		—	0.9	—	—	—	—
V 営業外費用							
1 支払利息		1,194		2,054		2,443	
2 新株発行費		213		—		—	
3 株式交付費		—		—		810	
4 株式上場関連費用		13,122		21,134		25,462	
5 社債発行費償却		289		—		579	
6 投資有価証券評価損		13,151		3,503		18,589	
7 雑損失		41	28,012	—	26,692	1,022	48,908
雑損失		—	0.3	—	—	—	—
經常利益		201,893	2.4	145,688	34.0	337,351	1.9

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	—		461		38		
2 保険解約返戻金		486		1,832		699		
3 投資有価証券売却益		7,046		22,092		8,961		
4 関係会社株式売却益		—		1,714		29,217		
5 貸倒引当金戻入額		19,501		—		19,501		
6 その他特別利益		—	27,033	2,384	28,485	—	58,417	0.3
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	175		11,406		825		
2 減損損失	※5	—		28,562		—		
3 投資有価証券売却損		—		59		21		
4 投資有価証券評価損		—		—		62,544		
5 関係会社株式評価損		24,217		—		5,115		
6 支払補償金		4,933		—		7,356		
7 その他特別損失		29	29,354	514	40,543	46	75,909	0.4
税引前中間(当期) 純利益			199,572		133,630		319,859	1.8
法人税、住民税及び 事業税		63,103		36,935		57,782		
法人税等調整額		△18,202	44,900	△12,045	24,889	△20,556	37,226	0.2
中間(当期)純利益			154,671		108,741		282,633	1.6
前期繰越利益			564,302		—		—	
中間未処分利益			718,973		—		—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,466,808	1,907,205	187,060	2,094,265
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				—
中間純利益				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,466,808	1,907,205	187,060	2,094,265

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	70,867	519	400,000	847,420	1,318,806	△258,894	4,620,986
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△87,023	△87,023		△87,023
中間純利益				108,741	108,741		108,741
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	21,717	21,717	—	21,717
平成19年3月31日残高(千円)	70,867	519	400,000	869,137	1,340,524	△258,894	4,642,704

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	△19,729	△19,729	—	4,601,257
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△87,023
中間純利益				108,741
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△62,311	△62,311	7,593	△54,718
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△62,311	△62,311	7,593	△33,000
平成19年3月31日残高(千円)	△82,041	△82,041	7,593	4,568,256

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高(千円)	1,464,081	1,654,378	—	1,654,378
事業年度中の変動額				
新株の発行	2,726	2,726		2,726
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			187,060	187,060
特別償却準備金の取崩額				—
子会社合併		250,101		250,101
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	2,726	252,827	187,060	439,887
平成18年9月30日残高(千円)	1,466,808	1,907,205	187,060	2,094,265

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	70,867	1,488	400,000	625,288	1,097,643	△340,660	3,875,442
事業年度中の変動額							
新株の発行					—		5,453
剰余金の配当				△61,470	△61,470		△61,470
当期純利益				282,633	282,633		282,633
自己株式の取得					—	△137,973	△137,973
自己株式の処分					—	219,739	406,800
特別償却準備金の取崩額		△968		968	—		—
子会社合併					—		250,101
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△968	—	222,131	221,163	81,766	745,544
平成18年9月30日残高(千円)	70,867	519	400,000	847,420	1,318,806	△258,894	4,620,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	6,293	6,293	3,881,736
事業年度中の変動額			
新株の発行			5,453
剰余金の配当			△61,470
当期純利益			282,633
自己株式の取得			△137,973
自己株式の処分			406,800
特別償却準備金の取崩額			—
子会社合併			250,101
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△26,023	△26,023	△26,023
事業年度中の変動額合計(千円)	△26,023	△26,023	719,520
平成18年9月30日残高(千円)	△19,729	△19,729	4,601,257

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価及び評価方法 (1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) デリバティブ資産の評価基準及び評価方法	時価法	同左	同左
(3) たな卸資産	仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	仕掛品 同左 貯蔵品 同左	仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 持株会社としての損益の表示 当社は、平成18年10月1日付の会社分割により持株会社に移行しております。 これにより、持株会社移行後は子会社から受け取る経営指導料及び配当金が主な収益となるため、従来の売上高と区分して「営業収益」として表示しております。 また、「営業費用」の区分を設け、営業収益に係る原価と販売費及び一般管理費を表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>—————</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,601,257千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>(繰延資産の会計処理に関する当 面の取扱い)</p> <p>当事業年度から「繰延資産の会 計処理に関する当面の取扱い」(企 業会計審議会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用して おります。</p> <p>なお、前事業年度において営業 外費用の内訳として表示していた 「新株発行費」は、当事業年度か ら「株式交付費」として表示する 方法に変更しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する 会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・ オプション等に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年 12月27日 企業会計基準第8号) 及び「ストック・オプション等 に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準委員会 最終改正平成 18年5月31日 企業会計基準適用 指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用7,593 千円が費用として計上され、営業 利益、経常利益及び税引前中間純 利益が、7,593千円減少しておりま す。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合 に係る会計基準」(企業会計審議 会 平成15年10月31日)及び「事 業分離等に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成17年12月 27日 企業会計基準第7号)並び に「企業結合会計基準及び事業分 離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準 適用指針第10号)を適用しており ます。</p> <p>これによる損益に与える影響は ありません。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(経営成績及び財政状態の変動について)</p> <p>当社は、平成18年10月1日より持株会社体制へ移行いたしております。</p> <p>このため、当中間会計期間の経営成績及び財政状態は、前中間会計期間と比較して大きく変動しております。</p>	

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成18年3月31日	当中間会計期間末 平成19年3月31日	前事業年度末 平成18年9月30日
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">63,705千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">34,267千円</p> ※2 転換社債型新株予約権付社債につきましては、後発事象に記載のとおり、平成19年5月8日に繰上償還されることが決定しているため、流動負債に計上しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">62,189千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)														
※1	<p>※1 営業収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>経営指導料</td> <td>345,108千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>79,578千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428,313千円</td> </tr> </table>	経営指導料	345,108千円	受取配当金	79,578千円	その他	3,626千円	合計	428,313千円	※1						
経営指導料	345,108千円															
受取配当金	79,578千円															
その他	3,626千円															
合計	428,313千円															
※2	<p>※2 営業費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業収益に係る原価</td> <td>2,964千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>327,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330,513千円</td> </tr> </table>	営業収益に係る原価	2,964千円	販売費及び一般管理費	327,548千円	合計	330,513千円	※2								
営業収益に係る原価	2,964千円															
販売費及び一般管理費	327,548千円															
合計	330,513千円															
※3	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>461千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>461千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	461千円	合計	461千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>38千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	38千円	合計	38千円						
車両運搬具	461千円															
合計	461千円															
車両運搬具	38千円															
合計	38千円															
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>175千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	175千円	合計	175千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,069千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,406千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	2,069千円	ソフトウェア	9,337千円	合計	11,406千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>825千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>825千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	825千円	合計	825千円
工具器具及び備品	175千円															
合計	175千円															
工具器具及び備品	2,069千円															
ソフトウェア	9,337千円															
合計	11,406千円															
工具器具及び備品	825千円															
合計	825千円															
※5	<p>※5 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">処分予定資産</td> <td>建物付属設備</td> <td rowspan="2">東京都 新宿区</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯 本社移転に伴い、処分を予定している資産につきまして、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>27,528千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,033千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,562千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 事業用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	処分予定資産	建物付属設備	東京都 新宿区	工具器具及び備品	建物付属設備	27,528千円	工具器具及び備品	1,033千円	合計	28,562千円	※5	
用途	種類	場所														
処分予定資産	建物付属設備	東京都 新宿区														
	工具器具及び備品															
建物付属設備	27,528千円															
工具器具及び備品	1,033千円															
合計	28,562千円															

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,803千円</p> <p>無形固定資産 23,917千円</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,366千円</p> <p>無形固定資産 11,219千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 10,703千円</p> <p>無形固定資産 47,361千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,243.66	—	—	2,243.66

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,503.66	1,000	2,260	2,243.66

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付による増加 1,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

資本提携先である(株)ソフトクリエイトへの譲渡による減少 2,260株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>52,860</td> <td>27,662</td> <td>25,197</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,000</td> <td>2,777</td> <td>5,222</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,401</td> <td>4,428</td> <td>38,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,262</td> <td>34,869</td> <td>69,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>21,613千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>48,198千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,811千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,542千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>518千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <hr/> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	工具器具 及び備品	52,860	27,662	25,197	車両運搬具	8,000	2,777	5,222	ソフトウェア	43,401	4,428	38,972	合計	104,262	34,869	69,392	一年以内	21,613千円	一年超	48,198千円	合計	69,811千円	支払リース料	11,038千円	減価償却費相当額	10,542千円	支払利息相当額	518千円	<p>決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>59,418</td> <td>30,859</td> <td>28,559</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,000</td> <td>3,611</td> <td>4,388</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77,879</td> <td>10,283</td> <td>67,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,297</td> <td>44,754</td> <td>100,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>30,860千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>70,574千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,435千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,842千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>10,152千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,382千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具 及び備品	59,418	30,859	28,559	車両運搬具	8,000	3,611	4,388	ソフトウェア	77,879	10,283	67,595	合計	145,297	44,754	100,543	一年以内	30,860千円	一年超	70,574千円	合計	101,435千円	支払リース料	26,910千円	減価償却費相当額	25,842千円	支払利息相当額	1,179千円	一年以内	10,152千円	一年超	4,230千円	合計	14,382千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																					
工具器具 及び備品	52,860	27,662	25,197																																																																					
車両運搬具	8,000	2,777	5,222																																																																					
ソフトウェア	43,401	4,428	38,972																																																																					
合計	104,262	34,869	69,392																																																																					
一年以内	21,613千円																																																																							
一年超	48,198千円																																																																							
合計	69,811千円																																																																							
支払リース料	11,038千円																																																																							
減価償却費相当額	10,542千円																																																																							
支払利息相当額	518千円																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																					
工具器具 及び備品	59,418	30,859	28,559																																																																					
車両運搬具	8,000	3,611	4,388																																																																					
ソフトウェア	77,879	10,283	67,595																																																																					
合計	145,297	44,754	100,543																																																																					
一年以内	30,860千円																																																																							
一年超	70,574千円																																																																							
合計	101,435千円																																																																							
支払リース料	26,910千円																																																																							
減価償却費相当額	25,842千円																																																																							
支払利息相当額	1,179千円																																																																							
一年以内	10,152千円																																																																							
一年超	4,230千円																																																																							
合計	14,382千円																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社及び関連会社株式で時価のあるものは
ありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	34,308円51銭	36,685円13銭	37,011円65銭
1株当たり中間(当期)純利益	1,258円04銭	874円69銭	2,288円69銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	1,226円99銭	844円74銭	2,207円17銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
貸借対照表の純資産の合計額(千円)	—	4,568,256	4,601,257
普通株式に係る純資産額(千円)	—	4,560,663	4,601,257
差額の主な内訳(千円)			
新株予約権	—	7,593	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	126,562.80	126,562.80
普通株式の自己株式数(株)	—	2,243.66	2,243.66
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式数(株)	—	124,319.14	124,319.14

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	154,671	108,741	282,633
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	154,671	108,741	282,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	122,946.14	124,319.14	123,491.72
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	268.92	174.87	234.15
新株予約権	2,257.69	3,648.58	3,741.84
転換社債型新株予約権付社債	584.79	584.79	584.79
普通株式増加数(株)	3,111.40	4,408.24	4,560.78
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 (新株予約権 2個) 平成16年12月16日 (新株予約権 14個) 平成17年12月20日 (新株予約権 1,825個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 (新株予約権 1,478個) 平成16年12月16日 (新株予約権 2,538個) 平成17年12月20日 (新株予約権 1,680個) 平成18年12月20日 (新株予約権 568個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年12月16日 (新株予約権 1,319個) 平成17年12月20日 (新株予約権 1,825個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																										
<p>1 当社は、平成18年4月14日に、株式会社セプテーニ・ダイレクトマーケティングを設立いたしました。(当社の完全子会社)</p> <p>代表者 八木沼 修一 資本金 50百万円 本店 東京都新宿区西新宿6-8-1 業務内容 会社分割の準備会社</p> <p>2 当社は、平成18年5月2日開催の取締役会の決議及び平成18年6月8日開催の臨時株主総会での承認により、平成18年10月1日を期して、持株会社体制へ移行するべく会社分割を実施するとともに、同日付で商号を株式会社セプテーニ・ホールディングスに変更いたします。</p> <p>(1)会社分割の目的 当社は現在、インターネット広告事業を中心に事業特性の異なる複数の事業を運営し成長を続けておりますが、一方でここ数年子会社群の存在感が一段と高まってきており、実態的にグループ経営へ移行しつつあります。 このような状況を踏まえ、今後も当社がグループ全体の企業価値を持続的に向上させていくためには、個々の事業並びに子会社を円滑に成長させることはもちろんのこと、グループ全体を見据えた経営管理体制をより一層強化していくことが重要であり、そのためには、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する持株会社体制への移行が不可欠であると判断いたしました。</p> <p>(2)会社分割の要旨 ① 分割の日程 平成18年5月2日 分割計画書及び分割契約書承認取締役会 平成18年6月8日 分割計画書及び分割契約書承認臨時株主総会 平成18年10月1日 分割期日(予定)</p> <p>② 分割方式 当社を分割会社とし、新設分割設立会社1社を承継会社とする分社型新設分割及び完全子会社2社を承継会社とする分社型吸収分割であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社のインターネット広告事業を新設分割により設立する株式会社セプテーニに承継させる。 ・当社のDM事業を吸収分割により株式会社セプテーニ・ダイレクトマーケティングに承継させる。 ・当社のインシッパ広告事業を吸収分割により株式会社セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジーに承継させ、同社は分割期日をもって商号を株式会社セプテーニ・クロスゲートに変更する。 	<p>1 当社は、平成19年2月14日開催の取締役会の決議により、平成19年4月9日付で本社移転を行うことを決議しております。移転に伴う資産の増減は以下の通りであります。また、減少額と同額を当中間会計期間で減損損失として認識しております。</p> <table border="0"> <tr><td>建物付属設備の減少</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品の減少</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>建物の増加</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>建物付属設備の増加</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品の増加</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>105百万円</td></tr> </table> <p>2 2008年満期円貨建換社債型新株予約権付社債の繰上償還について 平成16年5月7日に発行いたしました2008年満期円貨建換社債型新株予約権付社債に関して、本新株予約権付社債の発行要項に基づいて、所持人による繰上償還の請求があり、未償還額の全額につき繰上償還いたしました。</p> <p>(1)繰上償還日 平成19年5月8日</p> <p>(2)繰上償還額面金額 100百万円</p> <p>(3)償還価額 額面金額の102%</p> <p>(4)償還のための資金調達の方法および損益に与える影響 当該繰上償還の原資には自己資金を充当し、また当該繰上償還の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物付属設備の減少	27百万円	工具器具及び備品の減少	1百万円	計	28百万円	建物の増加	65百万円	建物付属設備の増加	22百万円	工具器具及び備品の増加	17百万円	計	105百万円	<p>1 当社は、平成18年5月2日開催の取締役会の決議及び平成18年6月8日開催の臨時株主総会での承認により、平成18年10月1日を期して、持株会社体制へ移行するべく会社分割を実施するとともに、同日付で商号を株式会社セプテーニ・ホールディングスに変更いたしました。</p> <p>(1)会社分割の目的 当社は、現在インターネット広告事業を中心に事業特性の異なる複数の事業を運営し成長を続けておりますが、一方でここ数年子会社群の存在感が一段と高まってきており、実態的にグループ経営へ移行しつつあります。 このような状況を踏まえ、今後も当社がグループ全体の企業価値を持続的に向上させていくためには、個々の事業並びに子会社を円滑に成長させることはもちろんのこと、グループ全体を見据えた経営管理体制をより一層強化していくことが重要であり、そのためには、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する持株会社体制への移行が不可欠であると判断いたしました。</p> <p>(2)分割当事会社の概要 <分割会社> 商号 株式会社セプテーニ(当社) (平成18年10月1日付けで株式会社セプテーニ・ホールディングスに変更) 事業内容 インターネット広告事業、DM事業、インシッパ広告事業 (平成18年10月1日以降はセプテーニグループの持株会社となります。)</p> <p>設立年月 平成2年10月 本店 東京都新宿区 代表者 七村 守 資本金 1,466百万円</p> <p>会社分割後の資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>1,002百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>4,163百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,166百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>436百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>564百万円</td></tr> </table> <p>なお、当社が受け取った各承継会社の株式(子会社株式)の取得価額は、各分割承継会社に移転した資産及び負債の純資産額に基づいて算定しております。</p>	流動資産	1,002百万円	固定資産	4,163百万円	計	5,166百万円	流動負債	436百万円	固定負債	128百万円	計	564百万円
建物付属設備の減少	27百万円																											
工具器具及び備品の減少	1百万円																											
計	28百万円																											
建物の増加	65百万円																											
建物付属設備の増加	22百万円																											
工具器具及び備品の増加	17百万円																											
計	105百万円																											
流動資産	1,002百万円																											
固定資産	4,163百万円																											
計	5,166百万円																											
流動負債	436百万円																											
固定負債	128百万円																											
計	564百万円																											

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>③ 株式の割当 新設分割に際して株式会社セプターニ(新設会社)が発行する普通株式6,000株は全て当社に割り当てます。吸収分割の承継会社2社はともに当社の完全子会社であることから、当社に対して株式を発行しないものといたします。</p> <p>④ 分割交付金 該当事項はありません。</p> <p>⑤ 承継会社が承継する権利義務 各承継会社は、分割計画書及び分割契約書に記載された一定の項目を除き、分割期日における当社の各承継対象事業に属する資産、負債、各種契約などの権利義務並びに従業員との雇用契約を承継いたします。</p> <p>(3)分割当事会社の概要 <分割会社> 商号 株式会社セプターニ(当社) (平成18年10月1日付けで株式会社セプターニ・ホールディングスに変更予定) 事業内容 インターネット広告事業、DM事業、インシップ広告事業 設立年月 平成2年10月 本店 東京都新宿区 代表者 七村 守 資本金 1,465百万円 決算期 9月30日 株主 ㈱ビレッジセブン 16.28% 七村守 13.37%</p> <p><インターネット広告事業の新設分割承継会社>(平成18年10月1日予定) 商号 株式会社セプターニ 事業内容 インターネット広告事業 設立年月 平成18年10月 本店 東京都新宿区 代表者 佐藤 光紀 資本金 300百万円 決算期 9月30日 株主 当社 100%</p> <p><DM事業の吸収分割承継会社> 商号 株式会社セプターニ・ダイレクトマーケティング 事業内容 DM事業 設立年月 平成18年4月 本店 東京都新宿区 代表者 八木沼 修一 資本金 50百万円 決算期 9月30日 株主 当社 100%</p> <p><インシップ広告事業の吸収分割承継会社> 商号 株式会社セプターニ・コマース・アンド・テクノロジー 事業内容 アフィリエイト事業 設立年月 平成17年1月 本店 東京都新宿区 代表者 小幡 好昌 資本金 50百万円 決算期 9月30日 株主 当社 100%</p>		<p><インターネット広告事業の新設分割承継会社> 商号 株式会社セプターニ 事業内容 インターネット広告事業 設立年月 平成18年10月 本店 東京都新宿区 代表者 佐藤 光紀 資本金 300百万円 分割会社(当社)から移転する資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。 流動資産 2,966百万円 固定資産 57百万円 計 3,024百万円 流動負債 2,377百万円 固定負債 10百万円 計 2,387百万円</p> <p><DM事業の吸収分割承継会社> 商号 株式会社セプターニ・ダイレクトマーケティング 事業内容 DM事業 設立年月 平成18年4月 本店 東京都新宿区 代表者 八木沼 修一 資本金 100百万円 分割会社(当社)から移転する資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。 流動資産 478百万円 固定資産 0百万円 計 478百万円 流動負債 203百万円 固定負債 一百万円 計 203百万円</p> <p><インシップ広告事業の吸収分割承継会社> 商号 株式会社セプターニ・コマース・アンド・テクノロジー (平成18年10月1日付けで株式会社セプターニ・クロスゲートに変更) 事業内容 アフィリエイト事業 インシップ広告事業 設立年月 平成17年1月 本店 東京都渋谷区 代表者 唐木 信太郎 資本金 100百万円 分割会社(当社)から移転する資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。 流動資産 192百万円 固定資産 1百万円 計 193百万円 流動負債 141百万円 固定負債 一百万円 計 141百万円</p>

6 その他

該当事項はありません。